

重要



4 議事の概要

会談は12月5日開
石川原子力委員ら25
長、ウイルソン原子
長代理、ピットマン
席した。

まずシスラー氏が開
員の挨拶、ロビンズ
事進め方の説明後、
挨拶があり、ついで
状況、ユーラトム、
カナダなどの印象を
のべ開会セッション
を終った。

燃料セッションでウ
エルズ氏は、濃縮ウ
ラン核燃料供給の長
期保証、プルトニウ
ムの買戻し、化学処
理などの米原子力委
員会の政策を詳細に
説明し、まず国家間
で有効期間を結び、
ついで燃料供給契
約、プルトニウム買
戻し契約、希望する
なら化学処理契約を
結んでゆく手順と内
容を説明したが、こ
れによって大統領
への報告では明らか
でなかった対外政策
の主要点がかなり
はっきりしたことは
注目された。

また第2日目の安全
セッションでは米原
子力委員会のベック
規制部副部長がAEC
の安全に対する基本
的考え方について説
明し、「現在問題とな
っているAECの立地
基準そのものは当分
変更されることは考
えられないが、その
運用はきわめて融通
性に富んだものであ
り、個々の場合に技
術の進歩を考慮に入
れて総合的に判断す
るものである」と述
べたことは、前日の
ウエルズ氏の発表と
もならんで注目すべ
きものであった。そ
のほか各セッション
とも熱心な討議が行
なわれたが、最終セ
ッションでは共同ス
テートメントの検討
、議事記録と発表の
方法などを討議した
のち、日米両議長か
ら両国原子力委員会
への協力ならびに日
米フォーラム事務局
への努

上議長、

スラー議

事務総

3名が出

ソン委

長の議

冒頭挨拶

力に対する懸念などがあつた。

5 共同ステートメント

日米両原子力産業会議の開催の下に、両国産
業界の代表は原子力発電開発の現状および将来
について討議するため、ニューヨークで3日間
の会談を開いた。両国の原子力委員会の代表も
この会談に非公式に参加された。

本会談には4つの主たる議題、すなわち核燃
料、原子炉の安全性と敷地問題、原子力災害補
償、並びに研究開発に示られた。この討論の
結果、相互の理解は一層深まり相互に関心をも
つ問題点が明確になったし、さらに満足な解決
を求めるため、今後協力すべき問題が明らかにな
るという利益をもたらした。

そして今日の会談が非常に建設的であつたこ
と、また両国にとって相互に関心のある問題に
ついて考えや意見を自由かつ非公式に交換する
ことの価値が再び確認された。そして、これと
同様の会議の開催が今後もまた考慮されるであ
らうことに意見が一致した。

この会談の討論における主要点は以下の通り
であつた。

- 1) アメリカ国外に建設される原子炉への濃縮
ウラン供給については、アメリカの基本的な
政策の数々の重要な点が明確にされた。
- 2) 日米両原子力産業界の原子炉の安全および
敷地選定の問題に対する考え方は、相互に類
似していることが示された。
- 3) 原子力災害補償問題については、満足すべ
き了解に到達するため今後一層努力する必要
性が示唆された。
- 4) アメリカの原子力産業界および原子力委員
会から、アメリカにおいて実施されている原
子炉の安全性に関する研究開発に、日本の科
学者、技術者の参加をみとめられるような措

置を講ずるという示唆がなされた。日本代表はこれに充分の関心を有し、かつ慎重に考慮する旨を明らかにした。

- 5) 相対応する日米両原子力産業会議の委員会の間で、引き続き情報および意見の交換を行なうことが有意義であることが確認された。

V 日仏原子力技術会議

1 会議の概要

この会議は最初フランス原子力庁 (CEA) より日本の原子力委員会に提案があったが、両国間に原子力協定のとりきめがないため、民間ベースに変更され、フランスの原子力産業会議である原子力技術協会 (ATEN) と原産が共催し、フランス原子力庁と日本の原子力委員会が共同後援をすることになった。

フランスがこの会議を提唱した動機には、36年12月に開催した日米原子力産業合同原子動力会議の成果に大きく刺激されたことのほか、最近EECやユーラトム内部におけるフランスの地位の向上と発言力の増大を背景に、日本を将来の有望原子力市場として機器材料の輸出に今後積極的に努力することのあらわれとも解され

2 プログラム

日 時	午 前	昼	午 後	夜
第1日 11月12日 (月)	9.30—11.30 大ホール 第1セッション (開会総会)	12.00—13.00 両主催者懇談会 (日本都市センター ホテル)	13.30—16.30 A会場 第2セッション(論文) B、C会場 第3セッション(論文)	18.00—19.00 科学技術庁長官 原子力委員長主催パー ティー (赤坂プリンスホテル)
第2日 11月13日 (火)	9.30—11.30 A会場 第4セッション (パネル) B、C会場 第4セッション(論文)		13.30—16.30 A会場 第6セッション (パネル) B、C会場 第7セッション(論文)	18.00—19.00 フランス代理大使主催 パーティー (フランス大使館)
第3日 11月14日 (水)	9.30—11.30 A会場 第8セッション(論文) B、C会場 第9セッション(論文)	12.00—13.30 欧州調査団との会合 (赤坂プリンスホテル)	13.30—16.30 A会場 第10セッション (閉会総会)	17.30—20.00 ATEN主催 カクテル・パーティー (帝国ホテル)
第4日 11月15日 (木)	9.30—11.30 特別セッション (帝国ホテル)	12.30—14.30 原産主催ガーデン・パ ーティー(椿山荘)		

た。さらにこの会議を契機として、38年3月には日英原子動力シンポジウムが開催されるなど欧州先進国との国際会議を通じて技術の交流が促進されることは、とくに経済規模の似ているわが国の原子力研究開発の進展上大きな意義があった。

会議は37年11月12日から3日間、東京(日本都市センター)で開催し、両主催機関を代表する日本側菅原産会長、仏側ランベルトンATEN会長からそれぞれ挨拶があり、ついで来賓として原子力委員長近藤鶴代、駐日フランス大使エチエンヌ・デヌリ(代理)、日仏工業技術会長石川一郎3氏の祝辞が述べられた。ひきつづき特別講演に移り、以後つぎのプログラムにより2つのパネルセッション、6つの論文セッションで活発な討論が展開され、フランスの原子力技術をわが国に紹介し、その討議を通じて両国相互の技術交流がはかられた。論文発表による討議は、ABC3会場で並行して進められ、最終日14日の閉会セッションで共同宣言を採択して終了したが、出席者は仏側53名、在日公館および商社関係12名、日本側770名の多数で、延べ参加者数は3,000名を越える盛会であった。

交流の基盤確立に大きく

とくに国情や経済規模
計画の進め方は、わが国
と、その実施に多大の示
れる。

に仏国の開発
策計画の樹立
こものと思わ

本会議の成果をさらに高め、両国相互の提携
を強化するために、日仏共同宣言の発表と両フ
ォーラムにおける“日仏協力委員会”の設置が
決定されたことは、本会議の大きな収穫であっ
たといえよう。

6 日仏協力委員会の設置

会議終了後の両国原子力関係首脳者懇談会
(特別セッション)において、両フォーラムに
おける日仏協力委員会の設置が決定され、協力
テーマを中心に分科会を設置することに合意を
みた。

協力委員会の人選、運営、テーマなどについ
ては、両事務局間で協議を進め早急に発足させ
ることに意見が一致した。仏側から提案された
協力テーマはつぎのごときものである。

- i) 原子炉の建設……たとえば重水炉
- ii) 特殊材料、特殊施設の研究開発……たと
えば燃料、冶金、重水、燃料再処理
- iii) 放射線化学および金属……主として基礎
研究

なお、その後日本側は38年2月、(委員長田代
茂樹氏) 仏側 (委員長ロベール・ブルム氏) は
3月にそれぞれ協力委員会を開いて協力の具体
化をすすめている。

Ⅵ 日英原子動力シンポジウム

1 シンポジウムの概要

日英原子動力シンポジウムは英国原子力公社

の申し出により、開催趣旨を『英国の原子力発
電に関する経験と最新の情報ならびに将来の見
通しについて相互に意見を交換し、日英両国の
協力関係を深めるとともに、わが国の原子力開
発長期計画の促進に寄与することを目的とす
る』、会期を38年3月26日より28日までの3日
間、開催地を東京、主催者は日本原子力産業会
議とイギリス原子力産業界を代表した英国原子
力公社とする基本方針が決定され、会議内容に
おける英側発表論文は、マグノックス大型発電
所の今後の開発方針と、現在までに開発してき
たコールダーホール、チャペルクロス、ブラッ
ドウェル、パークレイ、東海、サイズウエル、
オールドベリー、ウイルファーA1など8つの
原子力発電所の設計、建設、運転などの経験と
実績、将来の炉型としてのAGRと高速炉の見
通し、ならびにマグノックス炉用の燃料とプ
ルトニウム利用、使用済燃料の再処理、黒鉛の性
能改善、さらには原子炉の安全性など14篇の論
文が発表された。これに対し日本側からは東海
発電所の経験、燃料および黒鉛の研究開発など
の3篇が発表され、日英双方で発表した論文は
3日間で総数17篇におよんだ。なお第3日目の
午後この会議の総締めくくりとして、技術の進
歩と経済性をテーマとしたパネル討論会が持
たれ、つづいて閉会式にうつり別項のステート
メントを採択して閉会した。

3日間にわたる参加者は英国側32名、オブザ
ーバー53名をふくめ計864名で、各セッション
の延べ出席人員は3,333名にのぼる盛会であっ
た。